

# 府中市の財務諸表

(平成26年度決算)



広島県府中市

平成28年3月



## 1 普通会計財務諸表の概要

### (1) 財務諸表の公表に当たって

発生主義による企業会計手法を活用した財務諸表を開示するため、現金の受渡しのない経済的取引(減価償却・退職手当引当金など)も含めた事実に基づく財務諸表を作成することにより、従来の現金ベースでの費用・収益だけの情報だけでなく、

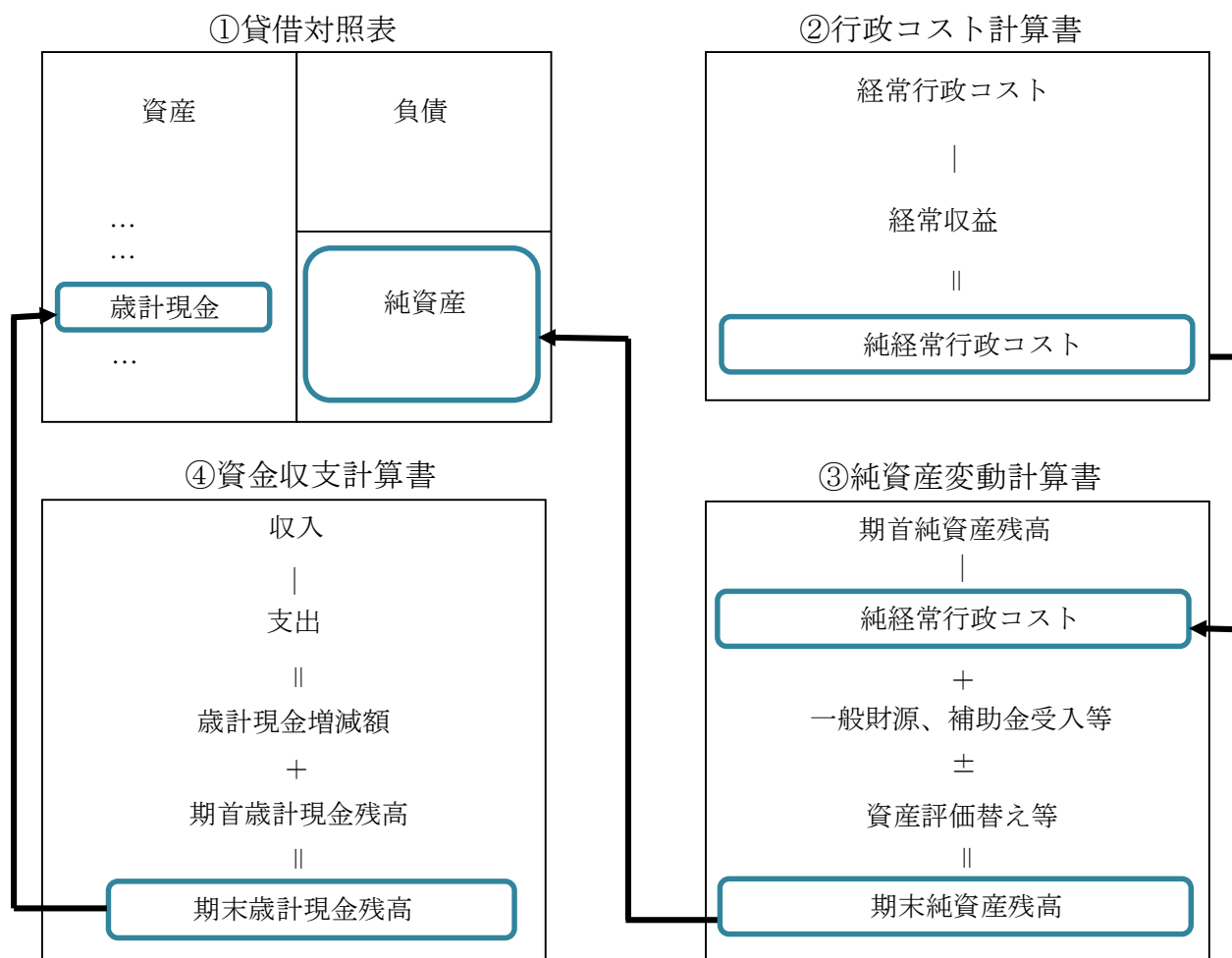
- 現在どれくらいの資産を持っているのか
- 資産整備のためにいくら借金をし、将来どれだけ返済しなければならないか
- 行政サービスの提供にいくら費用をかけ、その提供に対しいくら収益があったか
- 1年間に資産がどれだけ増減したのか
- 1年間の資金の流れはどうだったのか

などの情報も把握することができます。

財務諸表4表は、2ページのイメージ図のとおり、それぞれ矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。

※「普通会計」とは、各会計間や一般会計内の重複を調整した会計です。

【財務諸表4表のイメージ図】



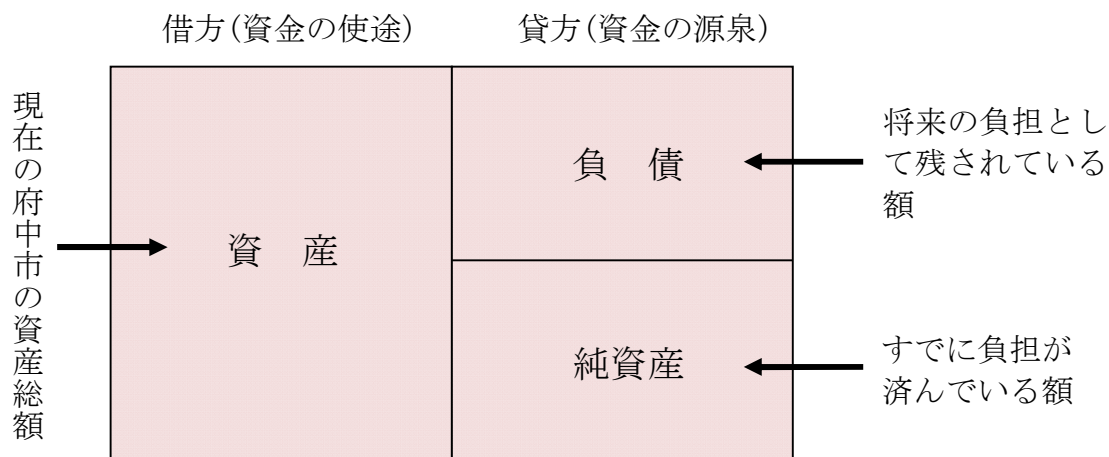
- ① 貸借対照表は、左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- ③ 純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源等を上回ることは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来の負担である負債を増加させることとなります。逆に、一般財源等が純経常行政コストを上回れば、資産を増加させるか将来世代への負担を減少させることとなります。
- ④ 資金収支計算書は歳計現金の動きを示し、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と一致します。つまり、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

このように、財務諸表4表は有機的に結び付いており、財政状況を総合的かつ長期的に把握するための指標となるものです。

(2) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することができます。

貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。イメージ図は次のとおりです。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

資産には、次の3種類があります。

公共資産	府中市が保有する土地・建物などで、道路・公園・学校など行政サービスの提供に必要な資産です。
投資等	関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化や回収が可能な資産です。
流動資産	1年以内に現金化や回収が可能な資産です。現金預金の残高や1年以内に回収見込みのある税などです。

※ 1年以内に現金化や回収が可能な流動資産に対して、現金化や回収を予定していない公共資産と投資等を固定資産といいます。

負債には、次の2種類があります。

固定負債	基準日の翌日から1年を超えて返済期限がくる地方債や退職手当引当金などです。
流動負債	基準日から1年以内に返済期限がくる地方債や次の年に支払う予定の退職手当などです。

純資産は、資産と負債の差額で、公共資産を整備するための国と県からの補助金やその他一般財源等からなります。

## 【普通会計貸借対照表】

(単位:千円)

【資産の部】	平成26年度A	平成25年度B	増減A-B	【負債の部】	平成26年度A	平成25年度B	増減A-B
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	82,775,176	82,397,224	377,951	(1) 地方債	21,647,901	22,047,177	△ 399,276
(2) 売却可能資産	147,179	147,179	0	(2) 退職手当引当金	2,717,730	3,026,018	△ 308,288
公共資産 計	82,922,355	82,544,403	377,951	固定負債 計	24,365,631	25,073,195	△ 707,564
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	2,242,279	2,255,246	△ 12,967	(1) 翌年度償還予定地方債	2,502,777	2,525,126	△ 22,349
(2) 貸付金	584,058	669,838	△ 85,780	(2) その他	444,653	448,347	△ 3,694
(3) 基金等	87,787	128,133	△ 40,346	流動負債 計	2,947,430	2,973,473	△ 26,043
(4) 長期延滞債権	375,011	387,574	△ 12,563				
(5) 回収不能見込額	△ 86,681	△ 92,981	6,300	負債合計	27,313,061	28,046,668	△ 733,607
投資等 計	3,202,454	3,347,810	△ 145,356				
3 流動資産				【純資産の部】			
(1) 現金預金	3,152,854	2,885,504	267,350	1 公共資産等整備国県補助金等	20,626,399	20,132,238	494,161
(うち歳計現金)	715,349	762,411	△ 47,062	2 公共資産等整備一般財源等	50,763,879	50,144,760	619,119
(2) 未収金	63,846	70,206	△ 6,359	3 その他一般財源等	△ 9,483,611	△ 9,806,387	322,777
流動資産 計	3,216,700	2,955,710	260,991	4 資産評価差額	121,781	330,644	△ 208,863
				純資産合計	62,028,448	60,801,255	1,227,194
資産合計	89,341,509	88,847,923	493,587	負債・純資産合計	89,341,509	88,847,923	493,587

平成26年度末における資産の総額は893億4,151万円となり、前年度と比較して4億9,359万円増加しました。これは、主に地域交流センターや府中市民病院の建設などにより有形固定資産が増加したことによります。

他方、負債の総額は273億1,306万円となり、前年度と比較して7億3,361万円減少しました。これは、地方債の借入額が返済額よりも少なかったことや職員数が12名減少したことにより退職手当引当金が減少したことなどによります。

### (3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は人的サービス、給付サービスや減価償却費など、行政サービス活動のコスト(費用)を明らかにするものです。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としていますが、地方公共団体は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

ここでいう行政コストとは、現金支出に減価償却費や回収不能見込額など現金支出を伴わない費用を足し合わせた、資産形成につながらない費用のことです。

行政コストは、その性質により次の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)
物にかかるコスト	物品の購入費、施設の維持修繕費、減価償却費など
移転支出的なコスト	生活保護費、各種団体への補助金など
その他のコスト	借入金に係る利子、市税の回収不能見込額など

収益は、以下の2つに分類されます。

収益の種類	内 容
使用料・手数料	体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など
分担金・負担金・寄附金	給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など

## 【普通会計行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分		平成26年度		平成25年度		増減A-B
		金額A	構成比率	金額B	構成比率	
経常行政コスト a		16,348,458	100.0%	16,290,624	100.0%	57,834
1	人にかかるコスト					
	(1) 人件費	2,661,048	16.3%	2,705,599	16.6%	△ 44,551
	(2) 退職手当引当金繰入等	57,765	0.3%	276,944	1.7%	△ 219,179
	(3) 賞与引当金繰入額	158,652	1.0%	162,346	1.0%	△ 3,694
小計		2,877,465	17.6%	3,144,889	19.5%	△ 267,424
2	物にかかるコスト					
	(1) 物件費	2,368,669	14.5%	2,356,885	14.5%	11,784
	(2) 維持補修費	152,479	0.9%	123,425	0.7%	29,054
	(3) 減価償却費	2,649,685	16.2%	2,746,650	16.9%	△ 96,965
小計		5,170,833	31.6%	5,226,960	31.8%	△ 56,127
3	移転支出的なコスト					
	(1) 社会保障給付	3,657,530	22.4%	3,489,538	21.4%	167,992
	(2) 補助金等	1,855,197	11.3%	1,692,138	10.5%	163,059
	(3) 他会計等への支出額	2,363,268	14.5%	2,288,407	14.0%	74,861
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	92,351	0.6%	97,562	0.6%	△ 5,211	
小計		7,968,346	48.8%	7,567,645	46.3%	400,701
4	その他のコスト					
	(1) 支払利息	313,445	1.9%	346,422	2.1%	△ 32,977
	(2) 回収不能見込計上額	18,369	0.1%	4,708	0.0%	13,661
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
小計		331,814	2.0%	351,130	2.4%	△ 19,316
経常収益 (c+d) b		706,646	100.0%	732,840	100.0%	△ 26,194
1	使用料・手数料 c	350,083	49.5%	424,348	57.9%	△ 74,265
2	分担金・負担金・寄附金 d	356,563	50.5%	308,492	42.1%	48,071
(差引)純経常行政コスト a-b		15,641,812		15,557,784		84,028

平成26年度は前年度と比較して経常行政コストが5,783万円増加しました。これは、移転支出的なコストのうち臨時福祉給付金などの社会保障給付が増加したことなどによります。

他方、経常収益は2,619万円減少しました。これは、私立保育所の使用料などが減少したことなどによります。

これらの結果、経常行政コストと経常収益の差引きである純経常行政コストは8,403万円増加しました。



(単位:千円)

## 【普通会計性質別・目的別行政コスト】

区分	総額	構成比率	生活イワラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払 利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかかるコスト	2,877,465		273,857	401,550	549,229	280,674	103,559	38,729	1,017,113	212,754			0
構成比率		100.0%	9.5%	14.0%	19.1%	9.8%	3.6%	1.3%	35.3%	7.4%			0.0%
物にかかるコスト	5,170,833		1,022,168	1,316,175	464,249	1,177,288	531,336	32,368	621,080	6,169			0
構成比率		100.0%	19.8%	25.4%	9.0%	22.8%	10.3%	0.6%	12.0%	0.1%			0.0%
移転支出的なコスト	7,988,346		659,251	62,514	5,670,843	673,754	128,989	566,742	203,173	3,080			0
構成比率		100.0%	8.3%	0.8%	71.2%	8.5%	1.6%	7.1%	2.5%	0.0%			0.0%
その他のコスト	331,814		0	0	0	0	0	0	0	0	313,445	18,369	0
構成比率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.5%	5.5%	0.0%
経常行政コスト合計	16,348,458		1,955,276	1,780,239	6,684,321	2,131,716	763,884	637,839	1,841,366	222,003	313,445	18,369	0
構成比率		100.0%	12.0%	10.9%	40.9%	13.0%	4.7%	3.9%	11.3%	1.4%	1.9%	0.1%	0.0%

#### (4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

##### 【普通会計純資産変動計算書】

(単位:千円)

区分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A-B
期首純資産残高	60,801,255	59,604,440	1,196,815
純経常行政コスト	△ 15,641,812	△ 15,557,784	△ 84,028
一般財源(市税など)	12,536,301	12,373,263	163,038
補助金等受入	4,364,794	4,076,049	288,745
臨時損益	△ 32,090	△ 6,306	△ 25,784
資産評価替えによる変動額	0	△ 26,775	26,775
その他	0	338,368	△ 338,368
期末純資産残高	62,028,448	60,801,255	1,227,193

平成26年度末における純資産残高は、620億2845万円となりました。

期間中の減少要因(財源の使用)は、純経常行政コスト(156億4,181万円)などです。

一方、増加要因(財源の調達)は、市税などの一般財源(125億3,630万円)や様々な事業に対する国や県からの補助金(43億6,479万円)などです。

これらの結果、純資産は平成26年度中の1年間で12億2,719万円増加しました。

## (5) 資金収支計算書

資金収支計算書(キャッシュ・フロー)は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、次の3つに区分して表示します。

### ○ 経常的収支

支出においては、人件費、物件費や社会保障給付といった経常的な項目を計上しています。収入においては、市税、国・県補助金等、使用料・手数料などの項目から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を差し引いた額を計上しています。

この経常的収支の部の差引きは、財政指標の一つである経常収支比率に通じるもので、黒字が大きいほど財政構造が柔軟となり、黒字が小さいほど財政構造が硬直化することになるため、収入の増加や支出の削減に努めることが必要です。

### ○ 公共資産整備収支

道路や学校などの公共資産を形成するための支出及びその財源です。支出においては、府中市が行うものを公共資産整備支出、他の会計や団体が行うものを公共資産整備補助金等支出として計上しています。収入においては、公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額などを計上しています。

この収支には、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

### ○ 投資・財務的収支

支出においては、投資及び出資金、貸付金、地方債の償還額などを計上しています。収入においては、貸付金回収額、公共資産等の売却額などを計上しています。

## 【普通会計資金収支計算書】

(単位:千円)

区分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A-B
1 経常的収支額	3,936,080	3,928,445	7,635
2 公共資産整備収支額	△ 725,920	△ 779,993	54,073
3 投資・財務的収支額	△ 3,257,222	△ 2,942,556	△ 314,666
当年度収支合計	△ 47,062	205,896	△ 252,958
期首歳計現金残高	762,411	556,515	205,896
期末歳計現金残高	715,349	762,411	△ 47,062

平成26年度末の歳計現金(府中市の歳入・歳出に属する現金)残高は7億1,535万円で、1年間の収支は4,706万円の赤字となりました。

## 2 普通会計財務諸表の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) =	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
・ 社会資本形成の将来世代負担比率 (%) =	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

#### 【社会資本形成の世代間負担比率】 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
公共資産合計	82,922,355	82,544,403
純資産合計	62,028,448	60,801,255
地方債残高	24,150,678	24,572,303
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	74.8%	73.7%
社会資本形成の将来世代負担比率	29.1%	29.8%

### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

・ 歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額
-----------------------------

#### 【歳入額対資産比率】 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
資産合計	89,341,509	88,847,923
歳入総額	21,124,640	20,188,163
歳入額対資産比率	4.2年	4.4年

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位:千円)

区分	平成26年度		平成25年度		増減A-B
	金額A	構成比率	金額B	構成比率	
生活インフラ・国土保全	40,612,129	49.0%	40,265,806	48.9%	346,322
教育	19,918,488	24.1%	20,143,577	24.4%	△ 225,089
福祉	4,237,316	5.2%	4,462,225	5.5%	△ 224,909
環境衛生	7,687,416	9.3%	6,780,475	8.2%	906,941
産業振興	4,977,655	6.0%	5,357,780	6.5%	△ 380,125
消防	612,688	0.7%	614,803	0.7%	△ 2,115
総務	4,729,484	5.7%	4,772,558	5.8%	△ 43,074
有形固定資産計	82,775,176	100.0%	82,397,224	100.0%	377,951

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

・資産老朽化比率(%) =

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【資産老朽化比率】

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
減価償却累計額	68,514,952	65,865,267
有形固定資産合計	82,775,176	82,397,224
うち土地	29,385,580	28,781,073
資産老朽化比率	56.2%	55.1%

## (5) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

【市民一人当たりの貸借対照表】

(単位:円)

【資産の部】	平成26年度A	平成25年度B	増減A-B	【負債の部】	平成26年度A	平成25年度B	増減A-B
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	1,988,068	1,953,282	34,786	(1) 地方債	519,932	522,643	△ 2,711
(2) 売却可能資産	3,534	3,489	45	(2) 退職手当引当金	65,274	71,734	△ 6,460
				(3) その他	0	0	0
公共資産 計	1,991,602	1,956,771	34,831	固定負債 計	585,206	594,377	△ 9,171
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	53,854	53,462	392	(1) 翌年度償還予定地方債	60,111	59,860	251
(2) 貸付金	14,028	15,879	△ 1,851	(2) その他	10,680	10,628	52
(3) 基金等	2,108	3,037	△ 929				
(4) 長期延滞債権	9,007	9,188	△ 181	流動負債 計	70,790	70,488	302
(5) 回収不能見込額	△ 2,082	△ 2,204	122				
投資等 計	76,915	79,362	△ 2,447	負債合計	655,996	664,865	△ 8,869
3 流動資産				【純資産の部】			
(1) 現金預金	75,724	68,403	7,321	1 公共資産等整備国県補助金等	495,398	477,248	18,150
(うち歳計現金)	17,181	18,073	△ 892	2 公共資産等整備一般財源等	1,219,230	1,188,715	30,515
(2) 未収金	1,533	1,664	△ 131	3 その他一般財源等	△ 227,774	△ 232,467	4,693
流動資産 計	77,258	70,067	7,191	4 資産評価差額	2,925	7,838	△ 4,913
				純資産合計	1,489,779	1,441,334	48,445
資産合計	2,145,775	2,106,200	39,576	負債・純資産合計	2,145,775	2,106,200	39,576

※ 府中市の人口 41,636人(平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口)

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常行政コストで割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【受益者負担比率】

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
経常収益	706,646	732,840
経常行政コスト	16,348,458	16,290,624
受益者負担比率	4.3%	4.5%

府中市の平成26年度受益者負担比率は4.3%となっており、行政コストのうちそのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

(7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【行政コスト対公共資産比率】

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成25年度
経常行政コスト	16,348	16,291
公共資産計	82,922	82,544
行政コスト対公共資産比率	19.7%	19.7%

## (8) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

## 【市民一人当たりの行政コスト計算書】

(単位:円)

区分		平成26年度		平成25年度		増減A-B
		金額A	構成比率	金額B	構成比率	
経常行政コスト a		392,652	100.0%	386,180	100.0%	6,472
1	人にかかるコスト					
	(1) 人件費	63,912	16.3%	64,138	16.6%	△ 226
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,387	0.3%	6,565	1.7%	△ 5,178
	(3) 賞与引当金繰入額	3,810	1.0%	3,850	1.0%	△ 39
小計		69,110	17.6%	74,552	19.5%	△ 5,442
2	物にかかるコスト					
	(1) 物件費	56,890	14.5%	55,872	14.5%	1,018
	(2) 維持補修費	3,662	0.9%	2,926	0.7%	736
	(3) 減価償却費	63,639	16.2%	65,111	16.9%	△ 1,472
小計		124,191	31.6%	123,909	31.8%	283
3	移転支出的なコスト					
	(1) 社会保障給付	87,845	22.4%	82,722	21.4%	5,124
	(2) 補助金等	44,558	11.3%	40,113	10.5%	4,444
	(3) 他会計等への支出額	56,760	14.5%	54,248	14.0%	2,512
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,218	0.6%	2,313	0.6%	△ 95
小計		191,381	48.8%	179,396	46.3%	11,985
4	その他のコスト					
	(1) 支払利息	7,528	1.9%	8,212	2.1%	△ 684
	(2) 回収不能見込計上額	441	0.1%	112	0.0%	330
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
小計		7,969	2.0%	8,324	2.4%	△ 354
経常収益 (c+d) b		16,972	100.0%	17,372	100.0%	△ 400
1	使用料・手数料 c	8,408	49.5%	10,059	57.9%	△ 1,651
2	分担金・負担金・寄附金 d	8,564	50.5%	7,313	42.1%	1,251
(差引)純経常行政コスト a-b		375,680		368,808		6,872

※ 府中市の人口 41,636 人(平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口)



(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけをその年度の負担で賄われたのかがわかります。

$$\cdot \text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増})} \times 100$$

【行政コスト対税収等比率】 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
純経常行政コスト	15,641,812	15,557,784
一般財源	12,536,301	12,373,263
補助金等受入	3,161,036	3,016,273
減価償却による財源増	709,597	726,921
行政コスト対税収等比率	95.3%	96.5%

この比率が100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたことを示します。

(10) 地方債の償還可能年数

府中市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。

$$\cdot \text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※経常的収支額からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

【地方債の償還可能年数】

区分	平成26年度	平成25年度
地方債残高	24,150,678	24,572,303
経常的収支額	2,940,134	2,935,945
地方債の償還可能年数	8.2年	8.4年

この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

### 3 連結財務諸表の概要と分析

#### (1) 連結財務諸表とは

府中市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、府中市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務諸表」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

- 普通会計
  - ・ 一般会計
- 公営事業
  - ・ 国民健康保険特別会計
  - ・ 公共下水道事業特別会計
  - ・ 介護保険特別会計(保険事業勘定)
  - ・ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
  - ・ 後期高齢者医療特別会計
  - ・ 病院事業債管理特別会計
  - ・ 水道事業会計
  - ・ 病院事業会計
- 一部事務組合
  - ・ 福山地区消防組合
  - ・ 広島県後期高齢者医療広域連合
- 府中市土地開発公社
- 一般財団法人府中市まちづくり振興公社
- 地方独立行政法人府中市病院機構

以上の会計及び団体が作成している財務諸表を「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務諸表の勘定科目に組み替え、各会計及び団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。たとえば、「投資及び出資金」については、連結対象となる会計及び団体に対する出資金がすべて相殺消去され、普通会計貸借対照表の金額よりも小さくなります。

## (2) 連結貸借対照表

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

【資産の部】	平成26年度A	平成25年度B	増減A-B	【負債の部】	平成26年度A	平成25年度B	増減A-B
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	104,178,433	105,229,244	△ 1,050,811	(1) 地方公共団体	32,126,409	32,702,111	△ 575,702
(2) 無形固定資産	1,326,226	1,412,498	△ 86,272	(2) 関係団体	3,036,361	3,370,490	△ 334,129
(3) 売却可能資産	149,605	150,298	△ 693	(3) 長期未払金	0	0	0
公共資産 計	105,654,264	106,792,040	△ 1,137,776	(4) 引当金	4,427,848	4,152,304	275,544
				(5) その他	1,305,880	57,083	1,248,797
				固定負債 計	40,896,498	40,281,988	614,510
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	197,704	210,671	△ 12,967	(1) 翌年度償還予定額	3,516,044	3,425,713	90,331
(2) 貸付金	166,058	175,838	△ 9,780	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	554,651	455,468	99,183	(3) 未払金	548,742	539,940	8,802
(4) 長期延滞債権	593,601	588,413	5,188	(4) 翌年度支払予定退職手当	320,573	320,503	70
(5) その他	9,670	8,024	1,646	(5) 賞与引当金	352,117	314,516	37,601
(6) 回収不能見込額	△ 140,180	△ 142,771	2,591	(6) その他	151,865	193,685	△ 41,820
投資等 計	1,381,504	1,295,643	85,861	流動負債 計	4,889,341	4,794,357	94,984
				負債合計	45,785,839	45,076,345	709,494
3 流動資産				【純資産の部】			
(1) 資金	6,551,933	6,305,792	246,141				
(2) 未収金	897,824	856,277	41,547				
(3) 販売用不動産	1,679,805	1,753,045	△ 73,240				
(4) その他	49,056	35,155	13,901	純資産合計	70,397,983	71,955,461	△ 1,557,478
(5) 回収不能見込額	△ 35,040	△ 19,879	△ 15,161				
流動資産 計	9,143,578	8,930,390	213,188				
4 繰延勘定	4,476	13,733	△ 9,257				
資産合計	116,183,822	117,031,806	△ 847,984	負債・純資産合計	116,183,822	117,031,806	△ 847,984

資産は道路・学校など行政サービスの提供に必要な公共資産がほとんどで、負債は固定負債・流動負債ともに将来世代が負担する地方債(借入金)が多くを占めています。

## (3) 連結行政コスト計算書

【連結行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分		平成26年度		平成25年度		増減A-B
		金額A	構成比率	金額B	構成比率	
経常行政コスト a		36,770,727	100.0%	35,619,917	100.0%	1,150,810
1	人にかかるコスト					
	(1) 人件費	6,376,621	17.3%	6,408,757	18.0%	△ 32,136
	(2) 退職手当引当金繰入等	838,011	2.3%	606,638	1.7%	231,373
	(3) 賞与引当金繰入額	352,118	1.0%	314,516	0.9%	37,602
小計		7,566,750	20.6%	7,329,911	20.6%	236,839
2	物にかかるコスト					
	(1) 物件費	4,140,035	11.3%	4,166,833	11.7%	△ 26,798
	(2) 維持補修費	207,468	0.6%	204,310	0.6%	3,158
	(3) 減価償却費	3,565,614	9.7%	3,599,634	10.1%	△ 34,020
小計		7,913,117	21.5%	7,970,777	22.4%	△ 57,660
3	移転支出的なコスト					
	(1) 社会保障給付	18,146,231	49.3%	17,364,026	48.7%	782,205
	(2) 補助金等	2,052,554	5.6%	1,903,101	5.3%	149,453
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
小計		20,307,239	55.2%	19,380,792	54.4%	926,447
4	その他のコスト					
	(1) 支払利息	661,838	1.8%	721,608	2.0%	△ 59,770
	(2) 回収不能見込計上額	30,146	0.1%	21,574	0.1%	8,572
	(3) その他行政コスト	291,637	0.8%	195,255	0.5%	96,382
小計		983,621	2.7%	938,437	2.6%	45,184
経常収益 (c + d + e + f + g + h) b		14,465,878	100.0%	14,686,056	100.0%	△ 220,178
1	使用料・手数料 c	350,726	2.4%	425,407	2.9%	△ 74,681
2	分担金・負担金・寄附金 d	7,233,342	50.0%	7,116,428	48.4%	116,914
3	保険料 e	2,320,062	16.0%	2,339,857	15.9%	△ 19,795
4	事業収益 f	4,465,061	30.9%	4,619,946	31.5%	△ 154,885
5	その他特定行政サービス収入 g	96,687	0.7%	184,418	1.3%	△ 87,731
6	他会計補助金等 h	0	0.0%	0	0.0%	0
(差引)純経常行政コスト a - b		22,304,849		20,933,861		1,370,988

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は367億7,073万円で、その内訳は、移転支出的なコストが203億724万円(55.2%)で最も多く、ついで、物にかかるコストが79億1,312万円(21.5%)、人にかかるコストが75億6,675万円(20.6%)、その他のコストが9億8,362万円(2.7%)となっています。

【連結性質別・目的別行政コスト】 (単位:千円)

区分	総額	構成比率	生活文化・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	7,566,750		302,774	459,156	702,593	4,246,098	153,626	468,189	1,021,429	212,884			0
構成比率		100.0%	4.0%	6.1%	9.3%	56.1%	2.0%	6.2%	13.5%	2.8%			0.0%
物にかかるコスト	7,913,117		1,516,211	1,317,212	762,286	3,049,712	532,237	107,222	621,940	6,297			0
構成比率		100.0%	19.2%	16.6%	9.6%	38.5%	6.7%	1.4%	7.9%	0.1%			0.0%
移転支出的なコスト	20,307,239		100,010	62,514	19,650,154	121,456	128,989	35,671	205,365	3,080			0
構成比率		100.0%	0.5%	0.3%	96.8%	0.6%	0.6%	0.2%	1.0%	0.0%			0.0%
その他のコスト	983,621		13,060	1,105	201,229	75,202	961	0	80	0	661,838	30,146	0
構成比率			1.3%	0.1%	20.5%	7.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	67.3%	3.1%	0.0%
経常行政コスト合計	36,770,727		1,932,055	1,839,987	21,316,262	7,492,468	815,813	611,082	1,848,814	222,261	661,838	30,146	0
構成比率		100.0%	5.3%	5.0%	58.0%	20.4%	2.2%	1.7%	5.0%	0.6%	1.8%	0.1%	0.0%

(4) 連結純資産変動計算書

【連結純資産変動計算書】

(単位:千円)

区分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A-B
期首純資産残高	72,045,783	70,628,620	1,417,163
純経常行政コスト	△ 22,304,848	△ 20,933,861	△ 1,370,987
一般財源(市税など)	12,548,282	12,374,945	173,337
補助金等受入	10,480,097	9,924,293	555,804
臨時損益(公共資産除売却損益など)	△ 31,949	△ 275,325	243,376
資産評価替えによる変動額	△ 620,412	△ 27,802	△ 592,610
無償受贈資産受入	0	338,368	△ 338,368
その他	△ 1,718,970	△ 73,777	△ 1,645,193
期末純資産残高	70,397,983	71,955,461	△ 1,557,478

平成26年度末における純資産残高は、703億9,798万円となりました。

期間中の減少要因(財源の使用)は、純経常行政コスト(223億484万円)などです。

一方、増加要因(財源の調達)は、市税などの一般財源(125億4,828万円)、様々な事業に対する国や県からの補助金(104億8,010万円)などです。

これらの結果、純資産は平成26年度中の1年間で15億5,748万円減少しました。

(5) 連結資金収支計算書

【連結資金収支計算書】

(単位:千円)

区分	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A-B
1 経常的収支額	4,191,211	4,717,709	△ 526,498
2 公共資産整備収支額	△ 591,751	△ 630,206	38,455
3 投資・財務的収支額	△ 3,363,491	△ 3,797,145	433,654
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度収支合計	235,969	290,358	△ 54,389
期首資金残高	6,312,999	5,989,152	323,847
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	6,548,968	6,279,510	269,458

平成26年度の1年間の収支は2億6,946万円の黒字となり、資金の期末残高は65億4,897万円となりました。

# 4 資 料





貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	21,647,901
①生活インフラ・国土保全	40,612,129	(2) 長期未払金	
②教育	19,918,488	①物件の購入等	0
③福祉	4,237,316	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,687,416	③その他	0
⑤産業振興	4,977,655	長期未払金計	0
⑥消防	612,688	(3) 退職手当引当金	2,717,730
⑦総務	4,729,484	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	82,775,176	固定負債合計	24,365,631
(2) 売却可能資産	147,179		
公共資産合計	82,922,355	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,502,777
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,242,279	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	286,001
投資及び出資金計	2,242,279	(5) 賞与引当金	158,652
(2) 貸付金	584,058	流動負債合計	2,947,430
(3) 基金等		負債合計	27,313,061
①退職手当目的基金	134		
②その他特定目的基金	85,153	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	20,626,399
④その他定額運用基金	2,500	2 公共資産等整備一般財源等	50,763,879
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 9,483,611
基金等計	87,787	4 資産評価差額	121,781
(4) 長期延滞債権	375,011	純資産合計	62,028,448
(5) 回収不能見込額	△ 86,681		
投資等合計	3,202,454		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,434,966		
②減債基金	2,539		
③歳計現金	715,349		
現金預金計	3,152,854		
(2) 未収金			
①地方税	66,010		
②その他	14,522		
③回収不能見込額	△ 16,686		
未収金計	63,846		
流動資産合計	3,216,700		
資 産 合 計	89,341,509	負債・純資産合計	89,341,509

貸借対照表注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,450,862 千円
	②教育	74,437 千円
	③福祉	595,376 千円
	④環境衛生	588,898 千円
	⑤産業振興	747,298 千円
	⑥消防	1,410 千円
	⑦総務	128,339 千円
	計	3,586,620 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,045,674 千円
	②地方債	608,619 千円
	③一般財源等	1,932,327 千円
	計	3,586,620 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,284,191 千円
	②債務保証又は損失補償	1,891,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,522,163 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,503,119千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,726,121 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,150,678 千円	24,150,678 千円	
債務負担行為支出予定額	3,750 千円	0 千円	3,750 千円
公営事業地方債負担見込額	8,861,868 千円		8,861,868 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	164,649 千円		164,649 千円
退職手当負担見込額	4,375,163 千円	4,375,163 千円	
第三セクター等債務負担見込額	170,013 千円	0 千円	170,013 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,740,187 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,065,017 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,220,887 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,454,283 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,985,934 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は29,385,580千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,514,952千円です。

行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	2,661,048	16.3%	251,302	372,498	503,644	258,797	94,233	36,550	943,984	200,039			0
(2) 退職手当引当金繰入	57,765	0.3%	7,565	6,897	15,779	6,489	3,528	0	16,722	785			0
(3) 費与引当金繰入額	158,652	1.0%	14,989	22,154	29,806	15,388	5,798	2,180	56,408	11,930			0
小計	2,877,465	17.6%	273,857	401,550	549,229	280,674	103,559	38,729	1,017,113	212,754			0
2													
(1) 物件費	2,368,669	14.5%	46,107	789,974	235,279	761,460	90,906	5,797	432,977	6,169			0
(2) 維持補修費	152,479	0.9%	117,418	15,510	1,791	1,958	8,384	2,844	4,574	0			
(3) 減価償却費	2,649,685	16.2%	858,643	510,691	227,179	413,870	432,046	23,727	183,529				
小計	5,170,833	31.6%	1,022,168	1,316,175	464,249	1,177,288	531,336	32,368	621,080	6,169			0
(1) 社会保障給付	3,657,530	22.4%		28,301	3,563,786	65,443							
(2) 補助金等	1,855,197	11.3%	102,858	34,213	393,700	446,506	109,503	566,742	198,595	3,080			0
(3) 他会計等への支出額	2,363,268	14.5%	538,451	0	1,700,362	124,455	0	0	0				0
3													
(注) 公共資産整備補助金	92,351	0.6%	17,942	0	12,995	37,350	19,486	0	4,578				0
小計	7,968,346	48.8%	659,251	62,514	5,670,843	673,754	128,989	566,742	203,173	3,080			0
(1) 支払利息	313,445	1.9%									313,445		
(2) 回収不能見込計上額	18,369	0.1%										18,369	
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	331,814	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	313,445	18,369	0
経常行政コスト a	16,348,458		1,965,276	1,780,239	6,684,321	2,131,716	763,884	637,839	1,841,366	222,003	313,445	18,369	0
(構成比率)			12.0%	10.9%	40.9%	13.0%	4.7%	3.9%	11.3%	1.4%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	350,083		△ 11,480	23,246	101,626	157,436	6,371	0	29,625	0	9,808		0	33,451
2 分担金・負担金・寄附金 c	356,563		0	145,593	198,813	4,416	4,628	0	95	0	847		0	2,171
経常収益合計 d	706,646		△ 11,480	168,839	300,439	161,852	10,999	0	29,720	0	10,655		0	35,622
(b + c) d/a	4.32%		-0.6%	9.5%	4.5%	7.6%	1.4%	0.0%	1.6%	0.0%	3.4%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a - d	15,641,812		1,966,756	1,611,400	6,383,882	1,969,864	752,885	637,839	1,811,646	222,003	302,790	18,369	0	△ 35,622
---------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	----------

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,801,255	20,132,238	50,144,760	△ 9,806,387	330,644
純経常行政コスト	△ 15,641,812			△ 15,641,812	
一般財源					
地方税	5,271,935			5,271,935	
地方交付税	6,307,401			6,307,401	
その他行政コスト充当財源	956,965			956,965	
補助金等受入	4,364,794	1,203,758		3,161,036	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 36,119			△ 36,119	
公共資産除売却損益	4,029			4,029	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			676,163	△ 676,163	
公共資産処分による財源増		0	208,863	0	△ 208,863
貸付金・出資金等への財源投入			590,859	△ 590,859	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 644,338	644,338	
減価償却による財源増		△ 709,597	△ 1,940,088	2,649,685	
地方債償還等に伴う財源振替			1,727,659	△ 1,727,659	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	62,028,448	20,626,399	50,763,878	△ 9,483,611	121,781

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,189,447
物件費	2,385,971
社会保障給付	3,657,530
補助金等	1,837,840
支払利息	313,445
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,776,046
その他支出	188,598
支出合計	13,348,877
地方税	5,277,454
地方交付税	6,307,401
国県補助金等	3,140,948
使用料・手数料	335,799
分担金・負担金・寄附金	351,237
諸収入	64,712
地方債発行額	965,900
基金取崩額	30,046
その他収入	811,460
収入合計	17,284,957
経常的収支額	3,936,080

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,004,944
公共資産整備補助金等支出	92,351
他会計等への建設費充当財源繰出支	47,768
支出合計	3,145,063
国県補助金等	1,223,846
地方債発行額	1,136,100
基金取崩額	49,533
その他収入	9,664
収入合計	2,419,143
公共資産整備収支額	△ 725,920

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	440,852
基金積立額	353,511
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	595,863
地方債償還額	2,525,125
長期未払金支払支	0
支出合計	3,915,351
国県補助金等	0
貸付金回収額	525,847
基金取崩額	0
地方債発行額	1,500
公共資産等売却収入	4,029
その他収入	126,753
収入合計	658,129
投資・財務的収支額	△ 3,257,222

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 47,062
期首歳計現金残高	762,411
期末歳計現金残高	715,349

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は41千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	20,362,229	千円
地方債発行額	△	2,103,500
財政調整基金等取崩額	△	30,046
支出総額	△	20,409,291
地方債元利償還額		2,838,529
財政調整基金等積立額		344,458
基礎的財政収支		<u>1,002,379</u>





連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活のより 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,376,621	17.3%	290,565	427,831	636,069	3,292,587	142,324	438,941	948,134	200,169			0
(2)退職手当等引当金繰入等	838,011	2.3%	△ 5,846	9,171	26,676	781,808	5,504	3,026	16,887	785			0
(3)賞与引当金繰入額	352,118	1.0%	18,055	22,154	39,848	171,703	5,798	26,222	56,408	11,930			0
小計	7,566,750	20.6%	302,774	459,156	702,593	4,246,098	153,626	468,189	1,021,429	212,884			0
(1)物件費	4,140,035	11.3%	81,014	789,974	533,316	2,162,273	90,906	42,502	433,753	6,297			0
(2)維持補修費	207,468	0.6%	118,415	16,547	1,791	53,198	9,285	3,583	4,649	0			
(3)減価償却費	3,565,614	9.7%	1,316,782	510,691	227,179	834,241	432,046	61,137	183,538	0			
小計	7,913,117	21.5%	1,516,211	1,317,212	762,286	3,049,712	532,237	107,222	621,940	6,297	0		0
(1)社会保障給付	18,146,231	49.3%		28,301	18,052,487	65,443							
(2)補助金等	2,052,554	5.6%	65,965	34,213	1,584,672	18,663	109,503	35,671	200,787	3,080			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	108,454	0.3%	34,045	0	12,995	37,350	19,486	0	4,578	0			0
小計	20,307,239	55.2%	100,010	62,514	19,650,154	121,456	128,989	35,671	205,365	3,080			0
(1)支払利息	661,838	1.8%									661,838		
(2)回収不能見込計上額	30,146	0.1%									30,146		
(3)その他行政コスト	291,637	0.8%	13,060	1,105	201,229	75,202	961	0	80	0			0
小計	983,621	2.7%	13,060	1,105	201,229	75,202	961	0	80	0	661,838		0
経常行政コスト a	36,770,727		1,832,055	1,839,987	21,316,262	7,492,468	815,813	611,082	1,848,814	222,261	661,838	30,146	0
(構成比率)			5.3%	5.0%	58.0%	20.4%	2.2%	1.7%	5.0%	0.6%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活のより 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	350,726		△ 11,480	23,246	101,626	157,436	6,371	643	29,625	0	9,808		0	33,451
2 分担金・負担金・寄附金	7,233,342		26,562	145,593	7,031,789	15,756	4,628	2,362	99	0	847		0	5,706
3 保険料	2,320,062				2,320,062									
4 事業収益	4,465,061		153,174	60,006	38,403	4,156,970	52,152	0	4,356	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	96,687		904	3,989	30,820	57,217	3,467	0	290	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	14,465,678		169,160	232,834	9,522,700	4,387,379	66,618	3,005	34,370	0	10,655		0	39,157
b/a	39.3%		8.8%	12.7%	44.7%	58.6%	8.2%	0.5%	1.9%	0.0%	1.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,304,848		1,762,895	1,607,153	11,793,562	3,105,089	749,195	608,077	1,814,444	222,261	651,183	30,146	0	△ 39,157



# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	72,045,783
純経常行政コスト		△ 22,304,848
一般財源		
地方税		5,271,935
地方交付税		6,307,401
その他行政コスト充当財源		968,946
補助金等受入		10,480,097
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 36,119
公共資産除売却損益		2,615
投資損失		0
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入ほか		1,555
出資の受入・新規設立		401
資産評価替えによる変動額		△ 620,412
無償受贈資産受入		0
その他		△ 1,719,371
期末純資産残高		70,397,983

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,218,055
物件費	4,079,526
社会保障給付	18,146,231
補助金等	2,037,743
支払利息	661,838
その他支出	723,129
支 出 合 計	32,866,522
地方税	5,277,454
地方交付税	6,307,401
国県補助金等	9,091,926
使用料・手数料	336,442
分担金・負担金・寄附金	7,143,104
保険料	2,302,646
事業収入	4,400,168
諸収入	154,709
地方債発行額	1,128,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	37,182
その他収入	878,001
収 入 合 計	37,057,733
経 常 的 収 支 額	4,191,211

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,449,201
公共資産整備補助金等支出	99,841
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,549,042
国県補助金等	1,393,212
地方債発行額	1,448,544
長期借入金借入額	0
基金取崩額	49,533
その他収入	66,002
収 入 合 計	2,957,291
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 591,751

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	440,852
基金積立額	123,610
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,546,855
長期借入金返済額	287,188
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,398,505
国県補助金等	0
貸付金回収額	525,847
基金取崩額	70
地方債発行額	361,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,029
収益事業純収入	0
その他収入	143,768
収 入 合 計	1,035,014
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,363,491

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	235,969
期首資金残高	6,312,999
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,548,968

用語等解説一覧表

※貸借対照表の用語等解説

【資産の部】

用語等	解説																
有形固定資産科目の読替え	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="644 405 1023 454">貸借対照表</th> <th data-bbox="1023 405 1366 454">予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="644 454 1023 504">生活インフラ・国土保全</td> <td data-bbox="1023 454 1366 504">土木費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 504 1023 575">教育</td> <td data-bbox="1023 504 1366 575">教育費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 575 1023 624">福祉</td> <td data-bbox="1023 575 1366 624">民生費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 624 1023 674">環境衛生</td> <td data-bbox="1023 624 1366 674">衛生費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 674 1023 768">産業振興</td> <td data-bbox="1023 674 1366 768">農林水産業費、労働費 商工費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 768 1023 817">消防</td> <td data-bbox="1023 768 1366 817">消防費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 817 1023 866">総務</td> <td data-bbox="1023 817 1366 866">総務費</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費 商工費	消防	消防費	総務	総務費
	貸借対照表	予算科目															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費、労働費 商工費															
	消防	消防費															
総務	総務費																
投資及び出資金	水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの																
貸付金	修学奨学金や住宅資金など																
基金等	特定の目的のために積み立てられた資金など																
長期延滞債権	当該年度の一年度以前に収入すべきであった市税や貸付金の返還金など																
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額																
現金預金	財源調整のための基金残高や当該年度の歳入歳出額の差額																
未収金	当該年度に収入すべきであった市税や貸付金の返還金など																

【負債の部】

用語	解説
地方債	道路や学校などを建設するための借入金 ※当該年度末残高から翌年度償還予定額を除く
長期未払金	法的に支払が確定している債務 ※翌年度支払予定額を除く
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当 ※翌年度支払予定額を除く
翌年度償還予定地方債	借入金の翌年度返済予定額
未払金	法的に支払が確定している債務で翌年度支払予定額
翌年度支払予定退職手当	退職手当の翌年度支払予定額
賞与引当金	翌年度支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度負担分

【純資産の部】

用語	解説
公共資産等整備国県補助金等	道路等の建設に充てられた国及び県の支出金累計額など
公共資産等整備一般財源等	道路等の建設に充てられた市の一般財源の累計額など
その他一般財源等	退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債
資産評価差額	保有する土地などの資産を評価替えした場合の売却可能価額と帳簿価額との差額

※行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を控除した金額
退職手当引当金繰入等	引当金として新たに繰り入れた額と当該年度の退職手当を合わせた額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担分
物件費	委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の経年劣化に伴う価値減少額
社会保障給付	生活保護費、障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等	各種団体に交付する補助金など
他会計等への支出額	国民健康保険特別会計などの他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体が資産整備を行う場合に支出する補助金など
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により回収不可能となった市税など
その他行政コスト	失業対策事業などに要する経費
使用料・手数料	体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など
分担金・負担金・寄附金	給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額

※純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金など
補助金等受入	公共資産整備の財源として受け入れた国や県の補助金など
臨時損益	経常的でない特別な理由に基づく損益
災害復旧事業費	台風などで被害を受けた施設を復旧するための経費
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合に発生する損益
投資損失	投資及び出資金の帳簿価額と時価評価額との差額
損失補償等引当金繰入等	信用保証協会に対する損失補償の引当金繰入など
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	資産処分(土地売却など)による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金などに投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金などの返済による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却(価値減少)による公共資産等形成財源の変動
地方債償還等に伴う財源振替	地方債償還額の公共資産等整備一般財源等への振替え
資産評価替えによる変動額	売却可能資産の時価評価額と帳簿価額の増減額
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で受贈した資産

※資金収支計算書の用語解説

用語		解説
収 支 区 分	【経常的収支の部】	市の経常的な行政活動にかかる資金収支
	【公共資産整備収支の部】	道路・公園などの有形固定資産形成のための支出及び財源
	【投資・財務的収支の部】	水道事業などの公営企業や外郭団体に対する投資及び出資金、貸付金等の資金収支
人件費	職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)	
物件費	委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など	
社会保障給付	生活保護費、障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費	
補助金等	各種団体に交付する補助金など	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	水道事業等の他会計に対する繰出金	
その他支出	施設の維持修繕や災害復旧に要する経費	
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など	
地方交付税	普通交付税、特別交付税	
国県補助金等	道路や学校などの整備に充てられた国や県の支出金	
使用料・手数料	体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など	
分担金・負担金・寄附金	給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など	
諸収入	保険料収入など	
地方債発行額	道路・公園などを建設するための借入金	
基金取崩額	財源調整のための財政調整基金などの取崩額	
その他収入	財政調整基金などへの積立金の財源となった収入	
公共資産整備支出	道路や学校などの公共資産を整備するための支出	
公共資産整備補助金等支出	県が行う公共資産整備に対する負担金など	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	水道事業等の他会計に対する資産整備のための繰出金	
投資及び出資金	水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの	
貸付金	修学奨学金や住宅資金など	
基金積立額	財政調整基金などの積立額	
定額運用基金への繰出支出	パスポート発給等事務を行う基金に対する支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	借金返済のため、水道事業等の他会計に対して支出する繰出金	
地方債償還額	借金の返済額	
貸付金回収額	修学奨学金や住宅資金などの回収額	
公共資産等売却収入	保有する土地などの売却収入	